

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス技研

コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛嶋 素一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 石井 忠雄

TEL 042-774-3333

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	15,568	△30.9	△465	—	863	△48.9	218	△76.5
20年12月期	22,523	0.2	1,640	1.9	1,689	7.1	930	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	19.68	—	2.8	8.1	△3.0
20年12月期	83.87	83.71	12.0	14.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,998	7,672	76.7	689.80
20年12月期	11,438	7,839	68.4	703.97

(参考) 自己資本 21年12月期 7,664百万円 20年12月期 7,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△188	△86	△43	2,593
20年12月期	1,941	△173	△1,267	2,929

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	20.00	—	32.00	52.00	577	62.0	7.5
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	222	101.6	2.9
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		50.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△4.6	△300	—	400	32.6	200	△26.4	18.00
通期	17,000	9.2	300	—	1,400	62.2	800	265.8	72.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18.頁4.「会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」、21頁4.「会計処理基準に関する事項(5)重要なリース取引の処理方法」及び22頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 11,248,489株 20年12月期 11,248,489株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 137,170株 20年12月期 136,639株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,200	△30.3	△152	—	1,028	△40.4	402	△58.2
20年12月期	18,931	1.6	1,658	4.9	1,726	4.7	962	95.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	36.18	—
20年12月期	86.76	86.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,800	7,892	80.5	710.34
20年12月期	10,922	7,929	72.6	713.65

(参考) 自己資本 21年12月期 7,892百万円 20年12月期 7,929百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	△5.7	△200	—	500	△27.4	200	△51.5	18.00
通期	14,000	6.1	200	—	1,300	26.3	700	74.1	63.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し(3頁)に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した金融不安が、国内経済にも深刻な影響を与え、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が顕著となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、年度前半において、輸出の落込み等により業績が急激に悪化、在庫調整や雇用調整が進み、研究開発費抑制の動きが拡大いたしました。年度後半に入ってから、輸出環境や生産に持ち直しの動きがみられたものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、拠点体制の見直しや営業担当者の増員等の営業強化施策の実施により、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。しかしながら、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、平成21年4月以降大幅に低下し、かつてない低水準で推移いたしました。第4四半期以降は、一部顧客に業績回復の兆しがみられ、稼働率は緩やかに回復基調に入ったものの、売上高は155億68百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減や役員報酬の減額等を含む人件費の削減により、販管費を32億51百万円（同24.5%減）に圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業損失は、4億65百万円となりました。

経常利益は8億63百万円（同48.9%減）となりましたが、これは雇用調整助成金12億56百万円を受給したことによりです。以上により、当期純利益は2億18百万円（同76.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、景気の低迷に伴う稼働率の低下や、子会社業績の不振により、売上高は155億27百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は7億16百万円（同76.9%減）となりました。

② その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度における子会社事業の事業一部譲渡及び受注の大幅な減少により、売上高は41百万円（前年同期比85.4%減）、営業損失は1億1百万円となりました。

なお、上記①、②の事業セグメントの配賦不能営業費用の金額は11億24百万円であります。以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、4億65百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、輸出環境が改善し、生産にも回復の兆しがみられており、当社グループに対する派遣要請も増加傾向にあります。今後も継続的に稼働決定数が増加していくことが見込まれますが、稼働人員数は、前年同期に比して低い水準での年度スタートとなっており、売上の本格的な回復時期は第3四半期以降であると見込んでおります。なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報(1頁～2頁)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は99億98百万円となり前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び受取手形の減少によるものであります。負債合計は23億26百万円となり前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は76億72百万円となり前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25億93百万円となり前連結会計年度末に比べて3億35百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億88百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には86百万円（前年同期比49.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には43百万円（前年同期比96.5%減）となりました。これ

は主に短期借入金増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	54.8%	61.8%	66.4%	68.4%	76.7%
時価ベースの 自己資本比率	146.5%	127.8%	129.5%	76.5%	61.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2年	2.3年	0.9年	0.2年	一年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	91.6	38.8	87.9	173.4	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り1株当たり20円とし、第29回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。

次期の配当金につきましては、通期で1株当たり36円を予定しております。なお、上期におきましては、先行きが見通しがたい状況で推移し、業績の本格的回復時期は下期以降となるものと考えております。従いまして、中間配当は見送ることといたしました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であり、ます。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

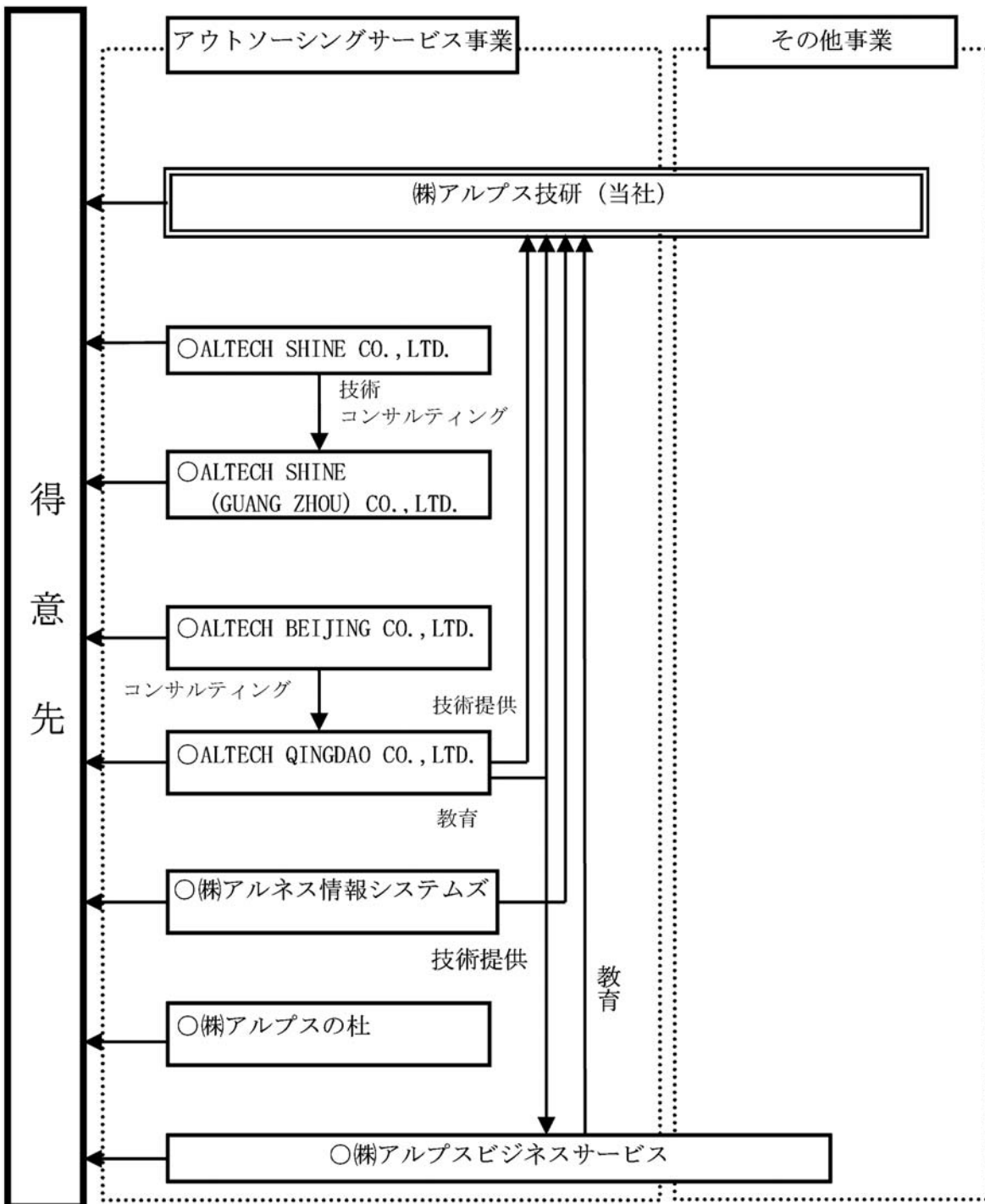
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社7社より構成されており、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・ 化学・情報処理設計等の工学的技術 を用いた技術提供、ソフトウェアの 開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD.
	テクニカル サービス	製造ライン・事務・介護等の技能提 供、設計・製作・据付・工事等の工 程管理を中心とした専門的な技術・ 技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた 介護施設等の企画・運営・コンサル ティング・管理業務及び付随業務	㈱アルプスの杜
	人材サービス	人材紹介、 人材・技術コンサルティング、 教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシング サービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び 生産設備・検査装置等の一括又は その一部の製造	当社
	その他事業	商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

- (注) 1. 当社及び子会社㈱アルプスビジネスサービスの介護事業を、平成21年1月5日付で設立した「㈱アルプスの杜」に吸収分割により承継させ、同社は、平成21年4月1日付で吸収分割の効力が発生し事業を開始いたしました。
2. 当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (中国上海市)を新たに設立及びALTECH BEIJING CO., LTD. (中国北京市)、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国広州市)を解散することを決議いたしました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、更なる高度技術者の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取り組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は一昨年、第9次5ヵ年計画を策定いたしました。第8次5ヵ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

① 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

② ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成および新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

③ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

景気後退の影響により、当社グループの主要事業である技術者派遣事業における派遣稼働率は、決して高水準とはいえない状況にあります。

このような環境下において、当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、不況対策のみならず、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の動きは継続するものと思われれます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請が高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門を強化することで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連を始めとする新規成長分野における需要拡大は確実視されることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志の下に自らの技術力を向上させることが、企業価値の源泉であると考え、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

他方、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロ

ジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、OJTの場を多く設けてまいります。

さらに、環境・エネルギー関連の分野における顧客のニーズは、今後増加すると考えられることから、Webシステム等を活用することで、全国に散らばる有能な技術者の知識・ノウハウを全社員で共有することに加え、社内研修に、製造業の第一線で活躍する外部講師を招聘するなど、教育研修機能を強化し、実務に即した実践的な教育プログラムを展開し、技術力の底上げを図ってまいります。

③ 国際化への対応、グループ戦略の強化

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、当社グループでは、中国における現地法人を再編し、中国経済の中心地である上海に新たに現地法人を設立する予定であります。今後は、台湾で培った製造業各社に対する工程ビジネス(生産ライン等の据付工事請負業務)のノウハウを、中国全土に展開してまいります。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、昨年、独立法人格を持たせた介護事業においては、質の高いサービスを提供することにとどまらず、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉えることにより、更なる成長・拡大を図っていくとともに、グループ各社の連携の下、シナジーを求めてまいります。

加えて、グループ会社間の情報交換や人的交流を進めるとともに、社員に対する教育研修や間接部門の事務処理機能を共有することにより、それぞれの会社の持つ強みを活かし、業務の効率化、営業力の強化を図ってまいります。

④ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のため社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引き続き取り組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティ活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑤ 労働者派遣法の改正について

登録型派遣の原則禁止、製造業務への派遣禁止等を織り込んだ、労働者派遣法の改正が見込まれますが、改正法案の内容は「常用雇用型技術者派遣」に対しては何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性は、なお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,931	2,588,120
受取手形及び売掛金	2,915,594	2,049,577
有価証券	5,641	5,657
たな卸資産	248,752	—
商品及び製品	—	151
仕掛品	—	179,572
原材料及び貯蔵品	—	6,381
繰延税金資産	323,524	107,907
その他	317,225	662,757
貸倒引当金	△427	△712
流動資産合計	6,734,242	5,599,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,294	2,505,361
減価償却累計額	△1,005,415	△1,090,622
建物及び構築物 (純額)	1,499,879	1,414,738
機械装置及び運搬具	85,051	74,893
減価償却累計額	△60,274	△58,141
機械装置及び運搬具 (純額)	24,777	16,752
土地	1,719,702	1,713,103
建設仮勘定	2,526	—
その他	523,351	501,048
減価償却累計額	△407,449	△420,467
その他 (純額)	115,902	80,581
有形固定資産合計	3,362,786	3,225,176
無形固定資産		
その他	228,559	195,699
無形固定資産合計	228,559	195,699
投資その他の資産		
投資有価証券	429,494	288,788
繰延税金資産	173,900	147,252
賃貸固定資産	314,949	323,521
減価償却累計額	△72,012	△78,073
賃貸固定資産 (純額)	242,937	245,447
その他	266,854	297,179
投資その他の資産合計	1,113,186	978,667
貸倒引当金	—	△0
固定資産合計	4,704,532	4,399,543
資産合計	11,438,774	9,998,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,117	31,828
短期借入金	370,000	650,000
未払法人税等	489,399	—
未払金	726,677	527,914
賞与引当金	523,785	159,780
役員賞与引当金	44,000	—
その他	1,022,310	591,211
流動負債合計	3,245,290	1,960,735
固定負債		
退職給付引当金	319,918	329,617
役員退職慰労引当金	4,774	2,859
長期未払金	10,652	4,534
その他	18,489	28,556
固定負債合計	353,834	365,567
負債合計	3,599,124	2,326,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,785,489	2,648,075
自己株式	△66,525	△66,813
株主資本合計	7,851,448	7,713,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,924	15,706
為替換算調整勘定	△40,008	△64,832
評価・換算差額等合計	△29,084	△49,125
少数株主持分	17,285	8,033
純資産合計	7,839,650	7,672,654
負債純資産合計	11,438,774	9,998,956

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	22,523,333	15,568,943
売上原価	16,579,009	12,782,508
売上総利益	5,944,323	2,786,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,603	135,807
役員退職慰労引当金繰入額	1,821	141
従業員給料	1,529,747	1,323,994
賞与引当金繰入額	61,929	12,473
退職給付引当金繰入額	4,728	5,174
退職給付費用	28,180	28,511
減価償却費	202,719	179,794
役員賞与引当金繰入額	38,000	—
貸倒引当金繰入額	—	285
その他	2,255,400	1,565,425
販売費及び一般管理費合計	4,304,130	3,251,608
営業利益又は営業損失(△)	1,640,192	△465,173
営業外収益		
受取利息	5,682	2,779
受取配当金	3,939	4,459
助成金収入	6,576	1,261,087
受取賃貸料	37,495	36,987
為替差益	2,206	2,193
負ののれん償却額	—	741
その他	30,765	53,844
営業外収益合計	86,665	1,362,093
営業外費用		
支払利息	11,637	4,781
賃貸収入原価	24,957	19,747
その他	653	9,349
営業外費用合計	37,248	33,877
経常利益	1,689,609	863,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65	—
関係会社株式売却益	50,201	—
投資有価証券売却益	—	236
寄付金収入	10,000	5,000
長期未払金戻入益	4,710	—
貸倒引当金戻入額	22,857	—
事業譲渡益	11,847	—
保険解約返戻金	3,532	29,814
特別利益合計	103,215	35,050
特別損失		
固定資産売却損	6	61
固定資産除却損	22,568	3,353
特別退職金	—	20,193
減損損失	8,581	4,534
投資有価証券売却損	—	661
投資有価証券評価損	33,232	166,564
会員権評価損	4,818	2,800
特別損失合計	69,208	198,169
税金等調整前当期純利益	1,723,616	699,924
法人税、住民税及び事業税	697,896	240,755
法人税等調整額	94,640	241,317
法人税等合計	792,537	482,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	△869
当期純利益	930,903	218,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,092	2,347,163
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
当期変動額合計	7,071	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
前期末残高	2,778,198	2,785,321
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	7,122	—
当期末残高	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
前期末残高	2,530,965	2,785,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△555
当期変動額		
剰余金の配当	△676,250	△355,579
当期純利益	930,903	218,720
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額	△129	—
当期変動額合計	254,523	△136,858
当期末残高	2,785,489	2,648,075
自己株式		
前期末残高	△66,172	△66,525
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△352	△288
当期末残高	△66,525	△66,813
株主資本合計		
前期末残高	7,583,084	7,851,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△555
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
当期純利益	930,903	218,720
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額	△129	—
当期変動額合計	268,364	△137,146
当期末残高	7,851,448	7,713,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,334	10,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,410	4,782
当期変動額合計	△54,410	4,782
当期末残高	10,924	15,706
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,215	△40,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,224	△24,823
当期変動額合計	△50,224	△24,823
当期末残高	△40,008	△64,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,550	△29,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,634	△20,041
当期変動額合計	△104,634	△20,041
当期末残高	△29,084	△49,125
少数株主持分		
前期末残高	19,014	17,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,728	△9,251
当期変動額合計	△1,728	△9,251
当期末残高	17,285	8,033
純資産合計		
前期末残高	7,677,648	7,839,650
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△555
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
当期純利益	930,903	218,720
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立額	△129	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,363	△29,292
当期変動額合計	162,001	△166,439
当期末残高	7,839,650	7,672,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,723,616	699,924
減価償却費	240,208	209,793
のれん償却額	—	△741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,736	285
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	△44,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,831	△362,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,060	9,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△355	△1,914
受取利息及び受取配当金	△9,621	△7,238
補助金収入	△6,576	△1,261,087
休業補償金	—	△19,897
支払利息	11,637	4,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,232	166,564
関係会社株式売却損益 (△は益)	△50,201	—
固定資産除却損	22,568	3,353
特別退職金	—	20,193
減損損失	8,581	4,534
会員権評価損	4,818	2,800
寄付金収入	△10,000	△5,000
事業譲渡損益 (△は益)	△11,847	—
保険解約損益 (△は益)	△3,532	△29,814
売上債権の増減額 (△は増加)	273,193	854,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,552	35,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,200	△31,757
未払金の増減額 (△は減少)	20,956	△196,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,103	△183,872
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△117,698
その他	135,833	△125,506
小計	2,174,235	△375,012
利息及び配当金の受取額	9,701	7,279
利息の支払額	△11,194	△4,803
補助金の受取額	6,576	984,960
寄付金の受取額	10,000	5,000
休業補償金の受取額	—	19,897
特別退職金の支払額	—	△20,193
法人税等の支払額	△248,193	△806,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,125	△188,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,258	△18,269
無形固定資産の取得による支出	△65,311	△32,112
投資有価証券の取得による支出	△244,122	△26,775
投資有価証券の売却による収入	12,400	4,466
子会社株式の取得による支出	—	△5,768
関係会社株式の売却による収入	206,000	—
賃貸固定資産の取得による支出	△607	△850
その他投資の取得による支出	△51,995	△69,711
事業譲渡による収入	25,150	—
その他	24,979	62,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,766	△86,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,000	280,000
株式の発行による収入	14,142	—
自己株式の売却による収入	104	—
自己株式の取得による支出	△406	△288
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△442
配当金の支払額	△669,341	△323,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,165	△43,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,209	△15,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,983	△335,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,589	2,929,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,929,573	2,593,777

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. は平成20年6月2日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p>	<p>イ. 連結子会社 7社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (株)アルプスの杜は平成21年1月5日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ロ. 非連結子会社 1社 イ. 持分法適用会社 1社 従来持分法適用会社であった(株)エムテーシーは平成20年2月12日付で当社が所有する同社株式を全て譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>ロ. 非連結子会社 1社 イ. 持分法適用会社 1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ロ. 持分法非適用会社 1社 連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ロ. 持分法非適用会社 1社 連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 その他（工具、器具及び備品） 3～15年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2年 (追加情報:既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益がそれぞれ2,224千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,899千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p>	<p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
<p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p>	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,554千円、240,384千円、6,813千円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,240,698	282,634	22,523,333	—	22,523,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	922	111	1,033	(1,033)	—
計	22,241,621	282,745	22,524,366	(1,033)	22,523,333
営業費用	19,145,953	351,785	19,497,738	1,385,401	20,883,140
営業利益 (又は営業損失)	3,095,667	(69,039)	3,026,628	(1,386,435)	1,640,192
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,281,034	375,134	4,656,168	6,782,606	11,438,774
減価償却費	86,632	9,817	96,450	143,757	240,208
減損損失	—	8,581	8,581	—	8,581
資本的支出	52,228	6,573	58,801	94,257	153,058

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,527,808	41,135	15,568,943	—	15,568,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	237	776	(776)	—
計	15,528,347	41,372	15,569,720	(776)	15,568,943
営業費用	14,812,224	143,194	14,955,419	1,078,697	16,034,117
営業利益 (又は営業損失)	716,123	(101,822)	614,301	(1,079,474)	(465,173)
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,199,235	277,289	3,476,524	6,522,432	9,998,956
減価償却費	65,510	7,877	73,388	136,405	209,793
減損損失	—	4,534	4,534	—	4,534
資本的支出	14,686	2,787	17,473	32,433	49,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,418,186千円及び1,124,154千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,782,151千円及び6,522,432千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	703円97銭	1株当たり純資産額	689円80銭
1株当たり当期純利益	83円87銭	1株当たり当期純利益	19円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,839,650	7,672,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,285	8,033
(うち少数株主持分)	(17,285)	(8,033)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,822,364	7,664,620
期末の普通株式の数(株)	11,111,850	11,111,319

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	930,903	218,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,903	218,720
期中平均株式数(株)	11,098,920	11,111,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,189	—
(うち新株予約権の権利行使)	(21,189)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,640	2,172,816
受取手形	66,224	35,580
売掛金	2,420,228	1,761,615
仕掛品	13,160	29,718
貯蔵品	1,756	—
原材料及び貯蔵品	—	1,709
前払費用	252,534	149,444
繰延税金資産	284,513	75,981
関係会社短期貸付金	476,000	426,000
未収入金	1,404	414,704
その他	8,760	7,028
貸倒引当金	—	△445
流動資産合計	5,942,223	5,074,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,196,753	2,169,529
減価償却累計額	△817,718	△886,139
建物（純額）	1,379,035	1,283,390
構築物	110,051	98,624
減価償却累計額	△66,574	△68,908
構築物（純額）	43,476	29,715
機械及び装置	9,312	5,320
減価償却累計額	△6,126	△4,435
機械及び装置（純額）	3,186	884
車両運搬具	49,013	48,751
減価償却累計額	△41,291	△43,994
車両運搬具（純額）	7,721	4,756
工具、器具及び備品	415,686	368,210
減価償却累計額	△329,590	△314,956
工具、器具及び備品（純額）	86,096	53,254
土地	1,588,660	1,585,835
建設仮勘定	2,526	—
有形固定資産合計	3,110,703	2,957,837
無形固定資産		
ソフトウェア	116,939	99,354
電話加入権	6,949	6,949
その他	10,282	1,021
無形固定資産合計	134,170	107,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	429,074	288,176
関係会社株式	329,035	434,803
関係会社出資金	210,000	157,943
関係会社長期貸付金	18,000	12,000
長期前払費用	44,447	40,258
繰延税金資産	141,503	156,201
敷金及び保証金	133,747	102,646
会員権	7,100	4,300
保険積立金	31,848	81,406
賃貸固定資産	548,161	549,011
減価償却累計額	△158,825	△167,527
賃貸固定資産(純額)	389,335	381,483
その他	900	2,317
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,734,991	1,661,536
固定資産合計	4,979,865	4,726,698
資産合計	10,922,089	9,800,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,205	19,374
短期借入金	370,000	650,000
未払金	639,086	445,503
未払費用	267,548	175,204
未払法人税等	476,091	—
未払消費税等	158,288	—
前受金	6,083	—
預り金	266,800	201,116
賞与引当金	460,538	144,458
役員賞与引当金	44,000	—
その他	1,444	1,468
流動負債合計	2,704,086	1,637,125
固定負債		
退職給付引当金	262,475	251,540
長期未払金	10,652	4,534
その他	14,889	14,787
固定負債合計	288,018	270,862
負債合計	2,992,104	1,907,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	669	669
資本剰余金合計	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,906	8,611
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,144,163	1,102,937
利益剰余金合計	2,853,070	2,811,549
自己株式	△66,525	△66,813
株主資本合計	7,919,029	7,877,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,955	15,644
評価・換算差額等合計	10,955	15,644
純資産合計	7,929,984	7,892,864
負債純資産合計	10,922,089	9,800,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
技術提供収入	18,721,948	13,145,577
介護収入	195,360	54,094
その他	14,527	966
売上高合計	18,931,836	13,200,639
売上原価		
技術提供原価	13,387,799	10,478,079
介護原価	220,639	54,032
売上原価合計	13,608,438	10,532,111
売上総利益	5,323,398	2,668,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,695	116,403
従業員給料	1,150,057	1,034,572
賞与	165,613	66,462
賞与引当金繰入額	52,703	18,517
退職給付費用	28,005	28,286
法定福利及び厚生費	251,751	192,639
募集費	208,288	78,813
旅費及び交通費	248,247	142,706
地代家賃	182,080	183,526
支払手数料	225,635	205,248
賃借料	4,306	5,044
減価償却費	181,380	160,936
役員賞与引当金繰入額	38,000	—
貸倒損失	—	1,459
貸倒引当金繰入額	—	448
その他	778,583	586,289
販売費及び一般管理費合計	3,665,349	2,821,355
営業利益又は営業損失(△)	1,658,048	△152,827
営業外収益		
受取利息	8,065	5,667
受取配当金	21,003	13,886
助成金収入	6,576	1,099,959
受取賃貸料	49,743	47,943
為替差益	—	152
その他	27,800	49,104
営業外収益合計	113,188	1,216,713
営業外費用		
支払利息	7,587	4,808
賃貸収入原価	36,454	28,478
為替差損	20	—
その他	218	1,681
営業外費用合計	44,281	34,968
経常利益	1,726,955	1,028,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	23,925	—
長期未払金戻入益	4,710	—
投資有価証券売却益	—	236
寄付金収入	10,000	5,000
保険解約返戻金	3,532	29,814
特別利益合計	42,190	35,050
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	21,551	2,928
減損損失	3,928	4,534
投資有価証券売却損	—	661
投資有価証券評価損	33,232	166,564
関係会社出資金評価損	—	52,056
会員権評価損	4,500	2,800
特別損失合計	63,219	229,545
税引前当期純利益	1,705,926	834,423
法人税、住民税及び事業税	673,704	237,621
法人税等調整額	69,254	194,741
法人税等合計	742,959	432,362
当期純利益	962,967	402,060

A 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第29期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		40,098	0.3	24,790	0.2
II. 労務費		13,217,734	98.7	10,332,335	98.5
III. 経費		128,142	1.0	137,511	1.3
当期総技術提供費用		13,385,975	100.0	10,494,636	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,984		13,160	
合計		13,400,959		10,507,797	
期末仕掛品たな卸高		13,160		29,718	
技術提供原価		13,387,799		10,478,079	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,092	2,347,163
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
当期変動額合計	7,071	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,777,580	2,784,651
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
当期変動額合計	7,071	—
当期末残高	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金		
前期末残高	618	669
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	669	669
資本剰余金合計		
前期末残高	2,778,198	2,785,321
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,071	—
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	7,122	—
当期末残高	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	9,202	8,906
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	8,906	8,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	857,151	1,144,163
当期変動額		
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
買換資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期純利益	962,967	402,060
当期変動額合計	287,012	△41,225
当期末残高	1,144,163	1,102,937
利益剰余金合計		
前期末残高	2,566,353	2,853,070
当期変動額		
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	962,967	402,060
当期変動額合計	286,716	△41,521
当期末残高	2,853,070	2,811,549
自己株式		
前期末残高	△66,172	△66,525
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△352	△288
当期末残高	△66,525	△66,813
株主資本合計		
前期末残高	7,618,471	7,919,029
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
当期純利益	962,967	402,060
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
当期変動額合計	300,557	△41,809
当期末残高	7,919,029	7,877,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,831	10,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,876	4,689
当期変動額合計	△54,876	4,689
当期末残高	10,955	15,644
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,831	10,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,876	4,689
当期変動額合計	△54,876	4,689
当期末残高	10,955	15,644
純資産合計		
前期末残高	7,684,302	7,929,984
当期変動額		
新株予約権の権利行使による新株の発行	14,142	—
剰余金の配当	△676,250	△355,579
会社分割による減少	—	△88,002
当期純利益	962,967	402,060
自己株式の取得	△406	△288
自己株式の処分	104	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,876	4,689
当期変動額合計	245,681	△37,119
当期末残高	7,929,984	7,892,864

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。